様式第１号（第４条関係）

鳥取県人材育成型専門家活用支援補助金　事業計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 社名・事業所名 |  |
| 従業員数 | （　　　）人（県外にも事業所がある場合、うち県内事業所　　人）（　年　月　日現在） |
| 担当者所属 |  | 担当者職・氏名 |  |
| 担当者電話番号 |  | e-mail |  |

|  |
| --- |
| 申請にあたり、以下の事項について相違ないことを誓約します。（※各項目にチェック☑をつけること。）[ ] 　風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律（昭和23年法律第122号）第２条に規定する風俗営業、性風俗関連特殊営業　　又は接客業務受託営業を営む者ではないこと。[ ] 　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）ではないこと。なお、個人事業主の場合は暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）ではないこと。[ ] 　暴力団若しくは暴力団員の利益につながる活動を行い、又は、暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者ではないこと。 |

１　申請の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 今回申請の目的（課題と達成したいこと） |  |
| 今回指導を受け人材育成に取り組む分野　※該当するものをチェック | [ ] 自動車　　　[ ] 医療機器　　　[ ] 航空機　　　[ ] ICT　[ ] その他のものづくり分野（　　　　　　　　　　　） |

２　現状・課題及び人材育成に必要な指導

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 現状・課題（ア） | どのように改善したいか／成長させたいか（イ） | 改善・成長に必要な人材育成（ウ） |
| 記載例 | 自動車部品の新規受注が見込まれるが、品質が一定せず、かつ社内検査で捕捉できていないため客先流出するおそれがある。過去の他社取引でも不良品流出が頻発した。 | 1. 不良品の客先流出を防ぎたい。

（現在〇回／月→指導後〇回／月）1. 社内検査体制を強化したい。

（班長、次長クラスの管理力向上、ラインスタッフの手順書理解力向上） | 1. 客先要求事項の理解と品質保証体制の見直しと共有の仕組み
2. 量産以降の生産管理体制づくり
3. 工場管理体制づくり
	1. ～③を担う人材を育成する。
 |
| 記載欄 |  |  |  |

３　指導・助言の内容等

|  |  |
| --- | --- |
| （１）指導期間 | （　　）年（　　）月～（　　）月　※複数回実施する場合はスケジュール表等を添付 |
| （２）予定回数 | 計（　　）回（内訳：５時間以上（　　）回、５時間未満（　　）回） |
| （３）実施場所 | （　　　　　　　　）※例：自社 |

（４）指導内容（予定）：

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 区分（３の（ウ）に合致） | 重点的な指導内容 | 今回指導を受ける部門・従業員数 |
| 記載例 | 品質保証の見直しと共有 | メーカー発注品の品質仕様の重要性の講習等 | 〇〇部門／〇名 |
| 量産以降の生産管理体制づくり | 生産管理体制の見直し、指摘事項への対応と実践 | △△部門／△名 |
| １ |  |  |  |
| ２ |  |  |  |

（５）活用予定の専門家

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所属先の名称 |  | 住所（又は所在地） |  |
| 職・氏名 |  | ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |
| 電話番号 |  | ﾌｧｸｼﾐﾘ |  |
| 選定理由 |  |

４　同種の補助金等の利用状況

国、都道府県、その他の支援機関からの補助金、委託費等により、同一の専門家を活用している又は活用する予定がある場合は、以下に記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 活用中、または活用予定の補助金等の名称 |  |
| 上記補助金を所管する機関の名称 |  |

※複数ある場合は、表を追加して記載。

５　消費税の取り扱い（該当するものに☑）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| [ ] 一般課税事業者 | [ ] 簡易課税事業者 | [ ] 免税事業者 |
| [ ] 特定収入割合が５％を超えている公益法人等・地方公共団体・仕入控除税額が明らかでない一般課税事業者 |